

-第4章-

市第3次環境基本計画 リーディングプロジェクト進捗状況



令和4年度 佳作
前渡小学校3年 佐々木脩瑛さん



令和4年度 佳作
前渡小学校4年 澤津橋佑月さん



令和4年度 佳作
勝田第三中学校1年 黒澤芽依さん

4-1 持続可能な社会づくり(気候変動対策の推進)

現在、気候変動に対する危機感が世界中に広がっています。令和元年東日本台風では、静岡県・新潟県・関東甲信地方・東北地方の1都12県に大雨特別警報が発表され、総降水量が17地点で500ミリを超える記録的大雨により74河川で142か所の堤防が決壊するなど甚大な被害が出ております。本市においても河川の越水等により床下浸水219件などの被害が出ております。また、気温においても、水戸地方気象台の気象観測記録によると、隣接の水戸市の年平均気温が明らかな上昇傾向にあり、その上昇幅は100年当たりで約1.4°Cとなっています。その結果、熱中症により緊急搬送された患者数が、2015年は60名だったのに対し2018年は96名と、3年間で1.6倍に増加しています。

市では、このように身近に迫りくる気候変動問題に対し、持続可能な地域社会づくりを推進するための緩和策(温室効果ガスの排出削減等)と、現在生じている、または将来予測される気候変動による被害の回避・軽減を図る適応策を推進します。

そのため市は、率先して温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、市民・事業者への必要な支援や情報提供等に努めながら、持続可能な資源循環型の地域社会づくりを目指し、積極的にこれを推進します。

また、適応策として、国の気候変動適応計画及び茨城県の地球温暖化対策実行計画に掲げられている7つの分野のなかでも、本市で特に影響が懸念される3つの分野「農業分野」、「自然災害分野」、「健康分野」を本計画に位置付け、市全体で取り組みます。



参考：令和元年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

4-1-1 目標の達成状況

【1】温室効果ガスの排出量削減

表 ひたちなか市域の温室効果ガス排出量

項目	基準年（2013年）	2020年
ひたちなか市域における 温室効果ガスの排出量※(千t-CO ₂)	2, 868	2, 061
削減割合 (%)	—	28. 1%削減

※ ひたちなか市域における温室効果ガスの排出量においては、環境省が提供する「自治体排出量力
ルテ」の最新の数値を使用しております。

4-1-2 緩和策（温室効果ガスの排出量削減）の推進

【1】住宅用蓄電システム設置の促進

市では、再生可能エネルギーの利用のみならず災害時の非常用電源としても有用な住宅用蓄電池の設置に対して、補助金を交付しております。自己用住宅にて電気を使用する太陽光発電システムと同時に設置した住宅用蓄電池を補助することにより、市域での再生可能エネルギー使用促進にも寄与している事業です。令和4年度は57件の補助金交付を行いました。



【2】郵便局との連携事業：再配達削減の取組によるCO₂削減プロジェクト

宅配便は、買い物目的の外出に伴う自家用車の利用を減少させるなど、温室効果ガスの排出削減に寄与している一方で、宅配トラックの「再配達」による、温室効果ガス排出量の増加やドライバーの不足が課題になっています。

このような課題がある中、市域の主な宅配事業者であり、本市と包括連携協定を結んでいる「ひたちなか市内郵便局」と再配達問題の解消について、協議を行ってまいりました。

協議の結果、再配達問題の解消に向け、各家庭で、不在時でも荷物を受け取れる「置き配バッグ」の設置による「温室効果ガスの排出削減効果」を検証する事業を行うこととしました。

令和4年度は、ひたちなか市内にお住いの方に置き配バッグのモニター(50名)を依頼し、計5回のアンケート調査を実施しました。その結果、再配達率が59%から8%に減少し、また、環境に配慮した行動をしていると回答した方の割合は78%から98%へ上昇しました。本事業による温室効果ガスの排出削減量は620kg-CO₂となりました。



【3】バイオマス資源利活用の推進

平成28年度から市を含め関係機関の協力のもと、『ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会』に加入する金上地区のほしいも生産者が、ほしいも加工残さの堆肥化に取り組んでおります。残さの運び込みから堆肥の製造、利用まで、生産者が自ら取り組み、畑での実証実験を継続して行っております。

令和元年度は、1株あたりでの収量の増加がみられるものの、作物の形がいびつになるなどの課題がありました。

令和2年度は、堆肥試験場に鉄板を敷き、効率よく堆肥化が進むよう環境整備を行いました。

令和3年度及び令和4年度は、茨城高専との連携事業を開始し、悪臭を抑制した堆肥化実証実験について研究を進めました。



堆肥化した加工残さ

【4】緑地の保全・確保

市では、工場立地法に基づき、対象となる工場（製造業及び電気・ガス・熱供給業者を営むもので敷地面積9,000m²以上または建築面積3,000m²以上）の新・増設等に係る申請を受付し、当該工場における生産敷地面積率・緑地面積率・環境施設面積率が基準に適合するよう指導・調整して通知書を交付して工場等の緑地の確保を行っております。また、上記に該当しない工場、店舗、事務所棟などにおいても、緑化の推進等に関して適切な措置を講ずるよう、緑地確保基準を定め、緑化の指導を行っています。

また、緑地の保全活動を行う方々に対して各種支援・配布・助成金の交付等を行っております。

表 各種支援メニュー

支援内容	支援者等人数
記念樹の配布	334名
緑の保存樹木所有者助成交付	25名
緑の保存地区の所有者に助成金交付	660名
生垣の設置費用補助金交付	1名
道路植栽樹や歩道上花壇等の整備団体に助成金交付	36団体
街かど花いっぱい運動(学校等にチューリップの球根配布)	55団体
街かど花いっぱい運動(高齢者クラブ等にチューリップの球根配布)	32団体

4-1-3 適応策(災害予防等)の推進

【1】防災に対する取り組み

市では、津波ハザードマップを更新し、津波から避難する際の注意点や警報及び注意報に即した行動のほか、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震の内容など、新たな情報を取り入れ、窓口での配布及び市ホームページへ掲載しました。

また、原子力発電所において万一事故等が発生した場合に備え、放射線防護の基礎知識や屋内退避の趣旨及び有効性のほか、日頃から準備などについて理解を深めていただけるよう原子力災害対応ガイドブックを作成しました。

その他、円滑かつ迅速な避難を促進するため、防災情報のメール・SNS配信サービスを展開し、気象庁が発表する「震度3以上の地震情報」、「津波情報」、「気象警報」、「台風情報」、「指定河川洪水予報（那珂川）」等の情報配信を行ったほか、防災に関する市政ふれあい講座等を通じて登録を促しました。登録者がLINE24,490人、Twitter13,042人、安心安全メール6,327人と増加し、情報を共有できる体制を構築しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応等を踏まえた上で、市、自治会、消防団、学校、福祉施設等の関係機関と連携し、地震・津波災害を想定した総合防災訓練を実施し、約6,000人に参加しました。



【2】浸水被害対策

豪雨等による住宅への水浸被害や道路冠水などの水害を未然に防ぐため、中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づき、大川改修事業及び雨水貯留施設整備事業等を実施しております。



大川における河川整備の様子



雨水貯留施設整備の様子

【3】農作物の安定供給性対策

市では、「ほしいも生産三ツ星運動」を実施する生産者が、天候に左右されず、安定してほしいもを乾燥できる衛生加工に係る設備等を導入する際に、補助金交付を行っております。令和4年度においては16名に補助金を交付し、安定的な農作物の供給に寄与しております。

【4】熱中症対策

市では、熱中症や感染症など、今後発生すると予測されている健康被害に対し、市民、事業者が適正な行動がとれるように市のホームページや市報等を活用し、注意喚起や情報提供を行いました。

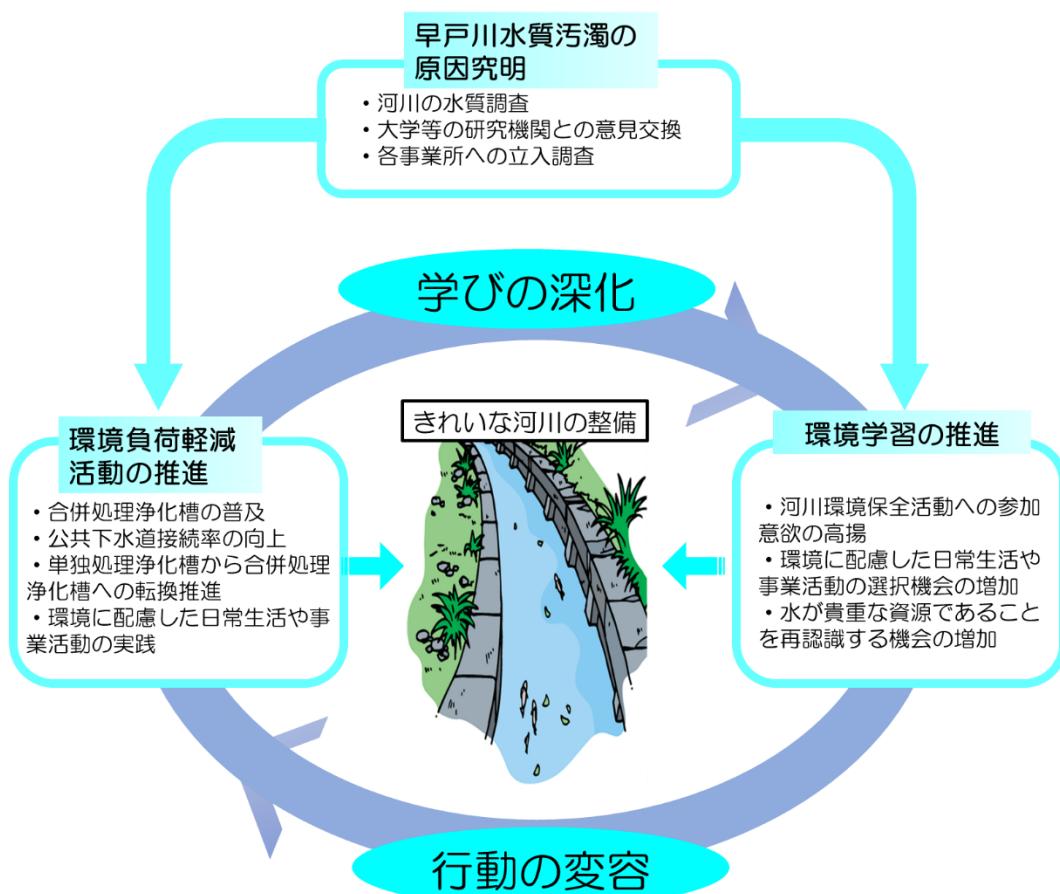
4-2 持続可能な社会づくり(河川環境対策の推進)

本市では、「ひたちなか市水環境再生計画」に基づき、家庭や事業所からの排水による水質汚濁の防止を図るため、公共下水道・農業集落排水処理施設の整備及び合併処理浄化槽の設置等、汚水処理施設の普及に取り組むとともに、事業所に対し水質汚濁防止法等の公害関係法令による規制を行いました。

その結果、現在市内の殆どの河川がBODの環境基準を達成することができました。しかし、市第2次環境基本計画(前計画)においてリーディングプロジェクトに掲げた「早戸川水質改善推進事業」では、目標値としていた環境基準値BOD5.0mg/lを達成することができませんでした。

引き続き「ひたちなか市地域におけるきれいな水環境推進計画」に基づき、水質汚濁のない河川環境の整備に取り組んでいきます。

さらに、市民や事業者が水質改善のために日常生活や事業活動の中で、できることを考える機会を創出するとともに、早急に早戸川の汚濁原因の究明を行っていきます。



4-2-1 目標の達成状況

【1】市域河川の環境基準(BOD)達成率(5河川6地点)

第3章 水質参照

【2】汚水処理人口普及率の向上

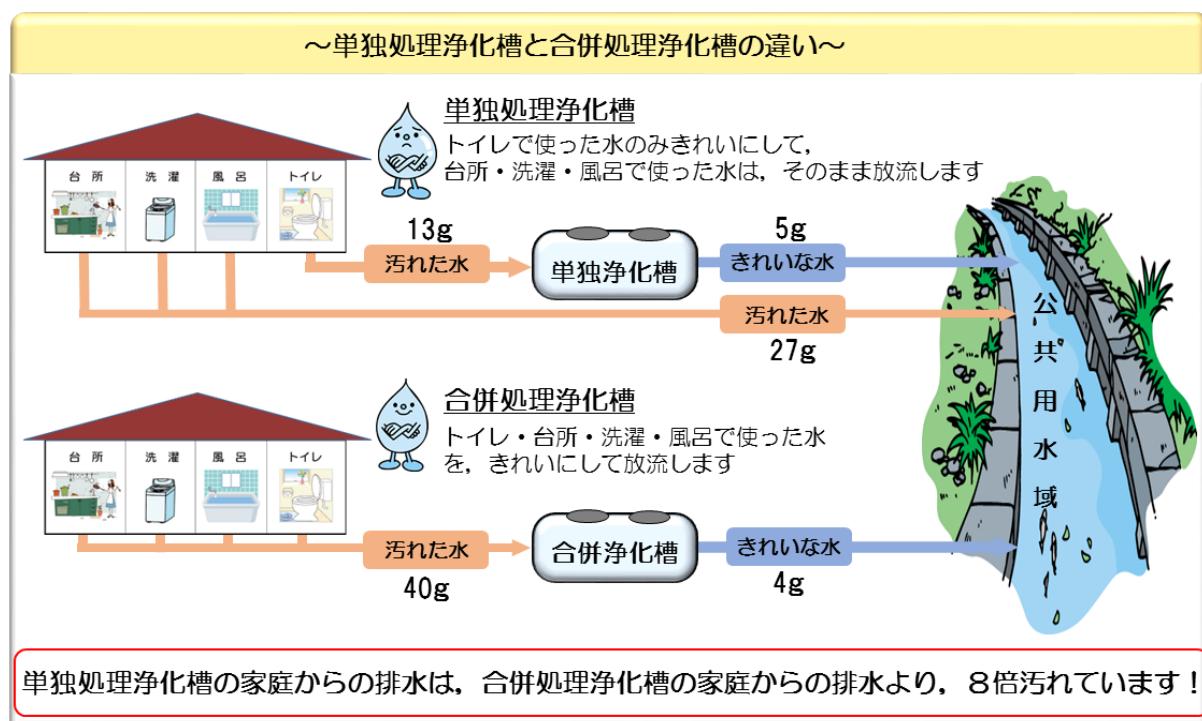
第3章 生活排水対策参照

4-2-2 早戸川水質汚濁の原因究明

第3章 水質参照

4-2-3 環境負荷軽減活動の推進

市では、「ひたちなか市地域におけるきれいな水環境推進計画」に基づき生活排水対策として、汲み取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換など、汚水処理人口普及率に寄与する合併処理浄化槽への転換や設置に対して補助金を交付しています。令和4年度においては、228件の補助金交付を行いました。



4-2-4 環境学習の推進

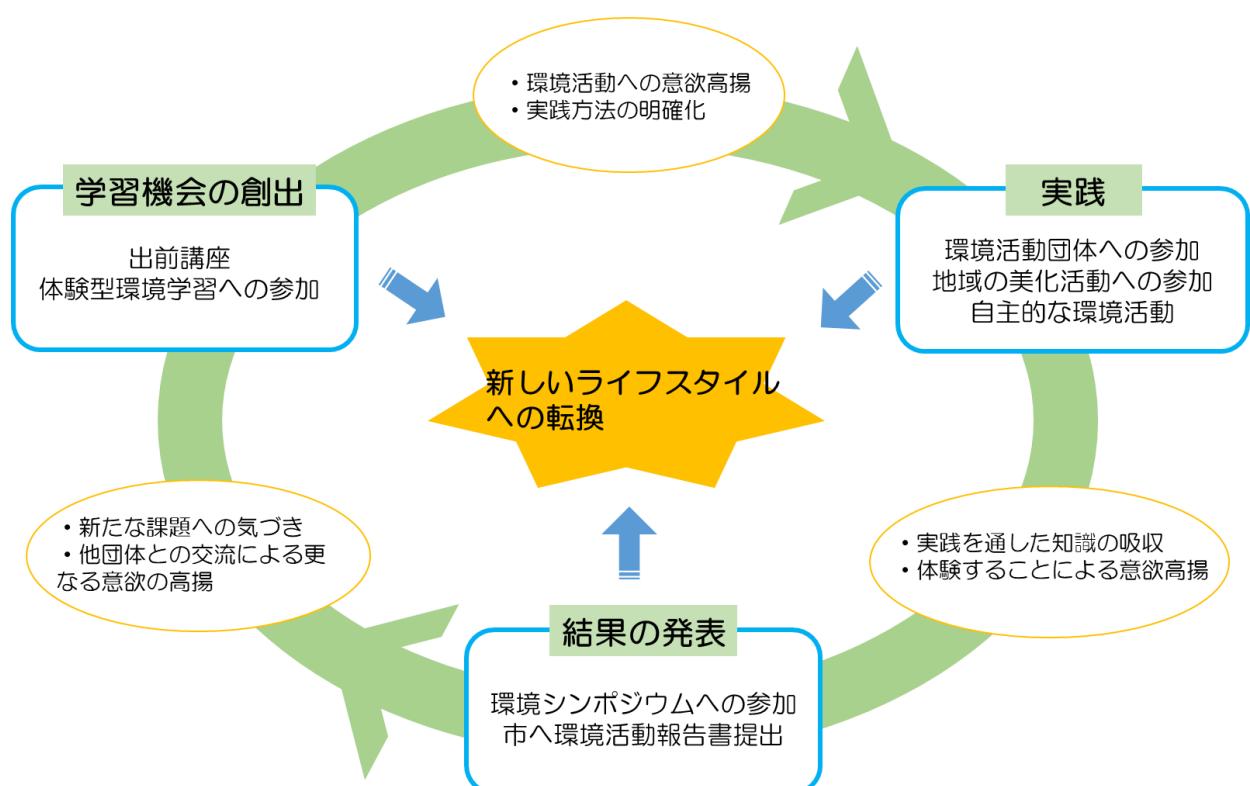
日常生活や事業活動による河川への影響を市民や事業者に理解してもらうとともに、河川環境の保全のためにできることを考える機会を創出しています。

4-3 持続可能な社会づくり(環境を意識したライフスタイルの推進)

今日、新型コロナウイルス感染症の流行により、在宅でできるリモートワークやオンライン会議、ネットショッピングなどに象徴される新しいライフスタイルが広まりつつあります。このような状況下で、家庭で過ごす時間が長くなり、暖房・給湯・照明などの使用が多くなることで、家庭からの温室効果ガスの排出量が増えています。そのため、一人ひとりが環境に対する意識をさらに向上させ、環境に配慮した行動をとることが求められています。

市ではこれまで、市民や事業者等への環境問題に対する意識の高揚を図るとともに、環境活動に取り組むために必要となる知識や技術の普及・向上の機会を創出していました。特に、小中学生をはじめとする子どもたちに対しては、環境への意識や基礎的な習慣が身につく重要な時期であるため、生涯を通じて環境保全活動に取り組むことができるよう、教科書や資料による学習だけではなく、市域の豊かな自然環境を教材とした体験型の環境学習を推進しています。

本計画においては、出前講座や、日頃の環境活動を発表する場の提供など、引き続き、環境学習推進事業に取り組みます。また、多くの市民に環境に関わる活動に参加してもらうことで、「学習機会の創出→実践→結果の発表→新たな学習機会の創出」のような循環(サイクル)を形成し、環境を意識したライフスタイルへの転換を推進します。



4-3-1 目標の達成状況

【1】出前講座等の開催

市民の市政に対する理解を一層深めるために、市が重点的に取り組んでいる施策や市民の関心が高い施策等について、市職員が集会等の場に出向いて講座を開催しています。

令和4年度は、田彦コミュニティセンターで田彦中学区地域づくりの会の環境部会の方々を対象に、気候変動問題の現状や今後の予測、自分たちにできる気候変動対策の紹介を行いました。

表 出前講座実施状況

期日	講座内容	開催場所	参加者
R4.7.13	気候変動問題	田彦コミュニティセンター	25名

4-3-2 環境学習の推進

【1】学校の取組

地域の実情に応じた体験型環境学習の機会創出の場の提供を図り、身近な自然環境に関心を高め、生涯を通じた環境保全活動に繋がることを目的として、市職員が市内の学校を対象に出前講座を開催しています。

令和4年度は、川の水質に関する実験や、気候変動問題について講座を行いました。

期日	講座内容	開催場所	参加者
R4.11.30	川の水質について	市毛小学校	77名
R4.12.13	ごみ問題・気候変動問題	東石川小学校	60名
R4.12.20	気候変動問題	長堀小学校	100名



当日の様子（市毛小学校）



当日の様子（長堀小学校）

【2】国営ひたち海浜公園の活動

国営ひたち海浜公園では、ひたちなか自然の森、沢田湧水地、砂丘といった多様な自然資源を活用し、専門家やパークパートナー（ボランティア）の解説による自然観察会を開催しています。あわせて、クレソン、オオキンケイギク、オオフタバムグラなど、在来植物に影響を及ぼす園内の外来生物について学び、除去するイベントを行っています。

また、学校や企業などの団体の要望に応じて、参加者の年齢や人数、活動ニーズ等に合わせた様々な環境学習・保全プログラムを提供しています。

表 各団体への環境学習・保全プログラムの提供実績

期日	内容	対象団体
R4.5.11	砂丘のチガヤの除去	小松製作所 茨城工場（21名）
R4.7.14	砂丘のスカシユリ観察と除草作業 沢田湧水地の生物調査	美乃浜学園（67名）
R4.8.3	砂丘のスカシユリ観察と除草作業 沢田湧水地の生物調査	美乃浜学園（17名）
R4.9.23	稻刈りとおだ掛けづくり	ひたちなか市の環境を良くする会（10名）
R4.10.21	ひたちなか自然の森のマツの実生木の間伐	小松製作所 茨城工場（36名）
R4.11.30	砂丘のスカシユリ観察と除草作業 沢田湧水地の生物調査・かいぼり作業	美乃浜学園（64名）
R4.12.3	砂丘のスカシユリ観察と除草作業 沢田湧水地の生物調査・かいぼり作業	美乃浜学園（16名）
R4.12.5	砂丘のマツの実生木の伐採	明治安田生命那珂湊営業所（24名）
R5.2.12	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力	美乃浜学園（9名）
R5.2.19	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力	美乃浜学園（7名）
R5.2.26	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力	美乃浜学園（15名）
R5.3.5	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力 池のかいぼり作業	美乃浜学園（6名）
R5.3.12	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力 池のかいぼり作業	美乃浜学園（9名）
R5.3.19	「<沢田湧水ガイドツアー 特別編>ニホンアカガエルの卵をさがそう」への協力 池のかいぼり作業	美乃浜学園（15名）



ひたちなか自然の森のマツ実生木の間伐活動



砂丘のスカシユリ観察

4-3-3 環境活動の情報提供の充実

【1】各団体との協働状況

市では、各団体が行っている環境に関するイベントに積極的に協力・協働を行っています。

期間	団体名	内容
R4.7.2	ひたちなか市コミュニティ組織連絡協議会 市民憲章実践部会	海岸クリーン運動
R4.7.21	ひたちなか市の環境を良くする会	段ボールコンポスト講習会
R5.3.27	ひたちなか市の環境を良くする会	段ボールコンポスト講習会

4-3-4 環境活動発表の機会の提供

【1】環境シンポジウムの開催

市民や事業者の環境保全活動に対する自主性・主体性を広く育むことを目的に、日頃の環境学習の成果や環境保全活動を発表する場として、環境シンポジウムを開催しています。

令和4年度は、令和5年2月11日(土)にひたちなか市文化会館にて3年ぶりに会場形式で開催しました。市内小中学校や茨城工業高等専門学校、『再配達削減の取組によるCO₂削減プロジェクト』において連携しているひたちなか市内郵便局の6団体が発表しました。

また、当日の様子を市公式ユーチューブチャンネルで公開しています。

なお、これまでの開催状況は、参考資料に掲載しております。



【外野小学校】

みんなだいすき ひたちなか

もっとだいすき ひたちなか

～持続可能なまちづくりをみんなでしていこう～

【大島中学校】

大島中学校の環境に関する取り組み



【美乃浜学園】

地域に残る貴重な自然 21年次

【茨城工業高等専門学校】

ほしいも加工残渣の悪臭抑制方法の検討と
原因物質の化学分析

<p>【茨城工業高等専門学校】</p> <p>マイクロプラスチック問題解決のために私たちができる活動とその活動が世間に与える影響の評価</p>	<p>【ひたちなか市内郵便局】</p> <p>日本郵政グループが目指す環境の取組 ～再配達削減の取り組みによる CO₂ 削減 プロジェクト～</p>

【2】環境保全啓発ポスターコンクールの実施

児童生徒の環境への関心及び環境保全についての理解と認識を深めることを目的に、「ひたちなか市の環境を良くする会」の協力のもとで実施しています。「自然環境保全」、「まちをきれいにする」、「地球温暖化防止」の3つのテーマに合計 147 点の応募があり、産業交流フェア及び市ホームページ内のオンライン投票を行い、最優秀賞、優秀賞、佳作を選考しました。

なお、受賞作品 15 点は、本報告書の各章中表紙に掲載しています。

【3】学校・事業所の環境に関する活動報告

毎年、積極的に環境に配慮した活動を行っている方の取組を広く紹介し、さらに活動の輪を広げるため、市内の学校や事業者の活動報告を市ホームページに掲載しています。（提出された原稿をそのまま pdf ファイルで掲載しています。）

表 掲載事業所（順不同）

小中学校
前渡小学校
事業所
ルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング 株式会社 那珂工場
勝田環境グループ（勝田環境株式会社・株式会社カツタ・株式会社バイオパワー勝田）
カーレポ 株式会社
日立 Astemo 株式会社
工機ホールディングス 株式会社
コマツ 茨城工場